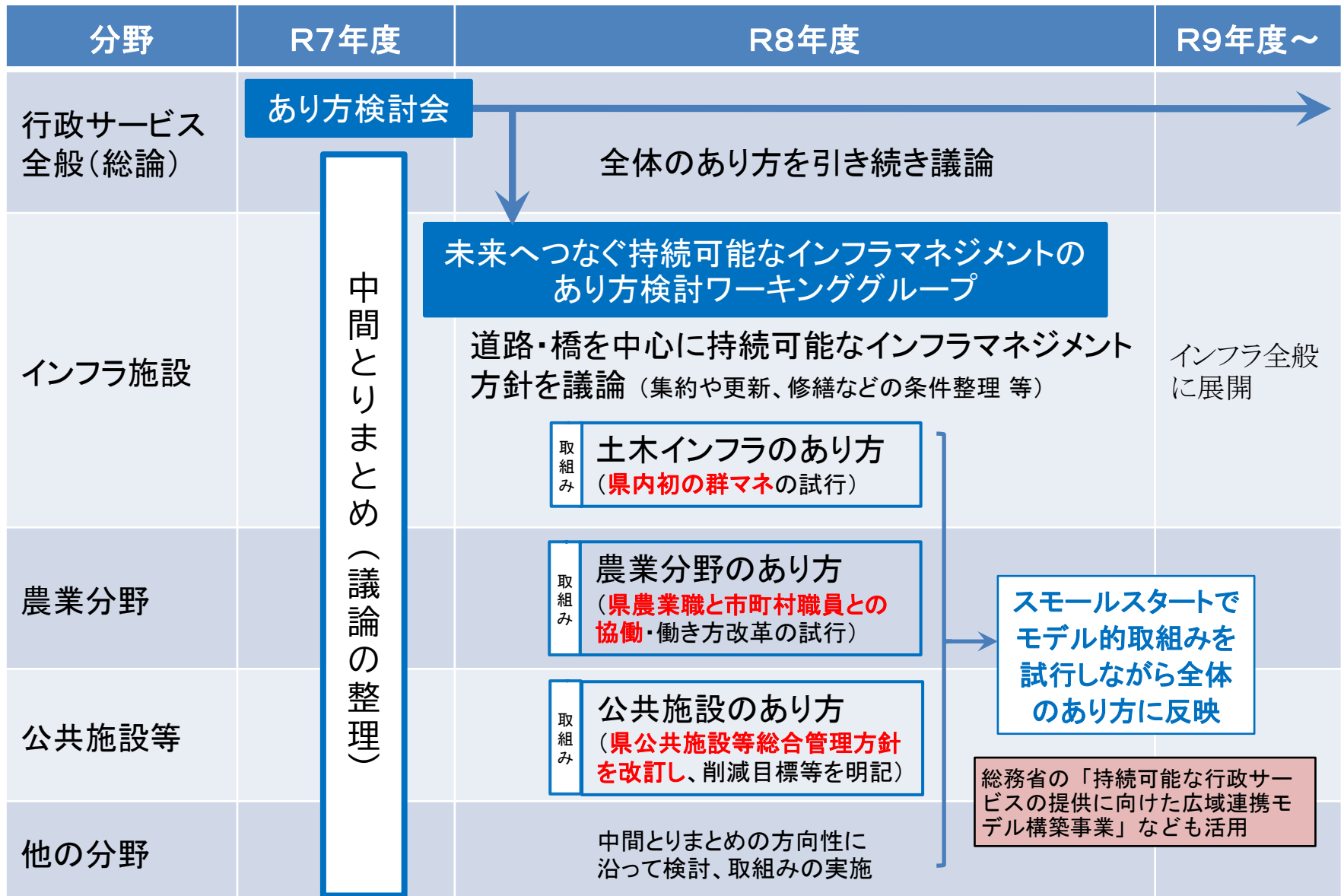


令和8年度における取組み

- 中間とりまとめで整理した視点を、他の行政分野や領域においても広く参考としていく。
- 昨年度議論した分野の更なる深掘りや他の分野の幅広い検討につなげていく。
- 国の第34次地方制度調査会での国・都道府県・市町村の役割分担の議論も注視し、オール富山での行政サービスのあり方の検討につなげていく。



【目的とアプローチ】

2060年に人口が60万人台となる中でも、ウェルビーイングな富山県であり続ける。これに向け、県全体を俯瞰し、2060年を念頭に、分野・組織横断的に、未来基準で10年後を見据えた取組み・検討を進めていく。その中でも特に「行政サービスのあり方」については、中間的とりまとめを踏まえ、次の方向性を重視。

【取組み・検討の方向性】

全体に共通する視点（次頁）を常に念頭に置きながら、ソフト・ハード両面について以下の3つの柱に基づいて取組み・検討を進め、効率的かつ持続可能な行政サービスの確立を目指す。

- ①できるところからモデル的に先行して取組みを実施
- ②得られた知見を他のエリアや分野へも段階的に展開
- ③施設のあり方についても並行して検討

【取組み・検討にあたって】

最終的には人口減少への最適化を目指しながら、サービスを受ける県民の視点を常に意識する。また、国の制度見直しの動向も踏まえつつ、総論と各論を重ねながら取組み・検討を深化させ、地域性に配慮し柔軟に対応していく。

- データに基づく意思決定と優先順位付け
- AI・デジタル技術の活用と、人が担うべき分野・領域の人材育成・確保
- 資源の共有・集約化と、分野横断による機能強化 (必要な機能は何か)
- サービス量にこだわらず、質を高める発想
- 単純に減らすのではなく、相応に、最適化する発想への転換
- 人口減少に適応し、また、時代に合った、長期・未来志向の投資を尊重
- 利用者、特に将来の利用者視点への転換 (何を求めているのか)
- オール富山での全体最適と個別最適の両立 (総論と各論を常に意識)
- つくって終わりではなく、将来の県民の実感までを、一体として考える
- 官だけでなく民も含め、県内 (県民、事業者等) にもたらすメリットに配慮
- 夢や希望があるウェルビーイングな未来を、前向きに描く
- 実行体制を整え、「できるところから着手する」姿勢と柔軟な見直し
- 変化や事例を「見える化」しながら、県民及び行政側の当事者意識を醸成

①インフラ施設(主に道路・橋梁)

未来へつなぐ持続可能なインフラマネジメント のあり方検討ワーキンググループの設置

○目的

- ・客観的なデータを用い、橋梁の更新・修繕等のあり方を議論し、まずは道路・橋梁を中心に「インフラマネジメント基本方針」を策定
- ・持続可能なインフラマネジメントへの方向転換のため、インフラの「自分事化」の意識醸成の推進方法を議論

○WG委員 (計8名)

<敬称略、座長を除き五十音順>

氏名	役職等	備考
伊藤 始	富山県立大学工学部教授	座長
磯部 賢	射水市副市長	
木村 一幸	国土交通省北陸地方整備局道路部地域道路調整官	
近藤 裕世	富山商工会議所副会頭/近藤建設(株)代表取締役	
鈴木 佑実	公募委員	
田中 悟史	(株)日本政策投資銀行富山事務所長	検討会委員
東出 悦子	(株)アイペック代表取締役社長	検討会委員
松田 曜子	京都大学防災研究所准教授	

インフラWGスケジュール (案)

開催時期・議題

R8年 2月6日 第4回行政サービスあり方検討会でWG設置を決定

4月21日 第1回WG「富山県におけるインフラの現状と課題」

- ・富山県におけるインフラの現状と課題について
- ・WGでの議論の方向性

(以下、予定)

8月頃 第2回WG「インフラの更新・修繕(橋梁)とインフラ将来像の自分事化(その1)」

- ・持続可能なインフラマネジメントのあり方
まずは、道路ネットワーク(客観的なデータに基づく橋梁の更新・修繕等)のあり方について
- ・県民自らがインフラを守り、支える担い手であるという意識の醸成

10月頃 第3回WG「インフラの更新・修繕(橋梁)とインフラ将来像の自分事化(その2)」

- ・第2回WGの深掘り
- ※議論の状況によっては、追加開催

R9年 **1月以降 第〇回WG「とりまとめ」**

- ・持続可能なインフラマネジメントへの方向転換
- ・橋梁の更新・修繕等の方向性とまとめ

行政サービスあり方検討会にWG成果を報告(WGでの検討状況は、適宜報告)

その他、自分事化につながる企画(シンポジウム等)開催予定

インフラWG議論の方向性①

- 持続可能なインフラマネジメントへの方向転換
- まずは道路・橋梁を中心に、持続可能な道路ネットワークのあり方について議論

論点の整理 (案)

多数の橋梁をどのように維持管理・更新していきべきなのか。

- 1) 優先順位の考え方・指標(路線の重要性、交通量、健全性、迂回路の有無、橋の機能・・・)
 - ・ 橋梁の点検方法・維持レベル(コンクリート標準示方書記載の・・・)
 - ・ 国道156号のような、直列配置同時高齢化橋梁軍団にどう立ち向かうか。
- 2) 限られた道路事業予算をどのように配分していくのか。

優先順位の考え方・指標となりうる性能

設計年次と適用示方書
設計荷重／耐震性能

生活重要施設アクセス
緊急輸送道路
病院・警察消防署・役所
駅・学校など

河川改修、都市計画
など他事業との
整合性

橋の健全度・安全性
点検結果判定 I～IV
補修困難性(塩害/アルカリシロカ
反応、洗掘)

路線・橋の重要性
交通量(車両・歩行者
自転車)／迂回路
の有無

維持管理費用大
跨線橋／跨道橋など

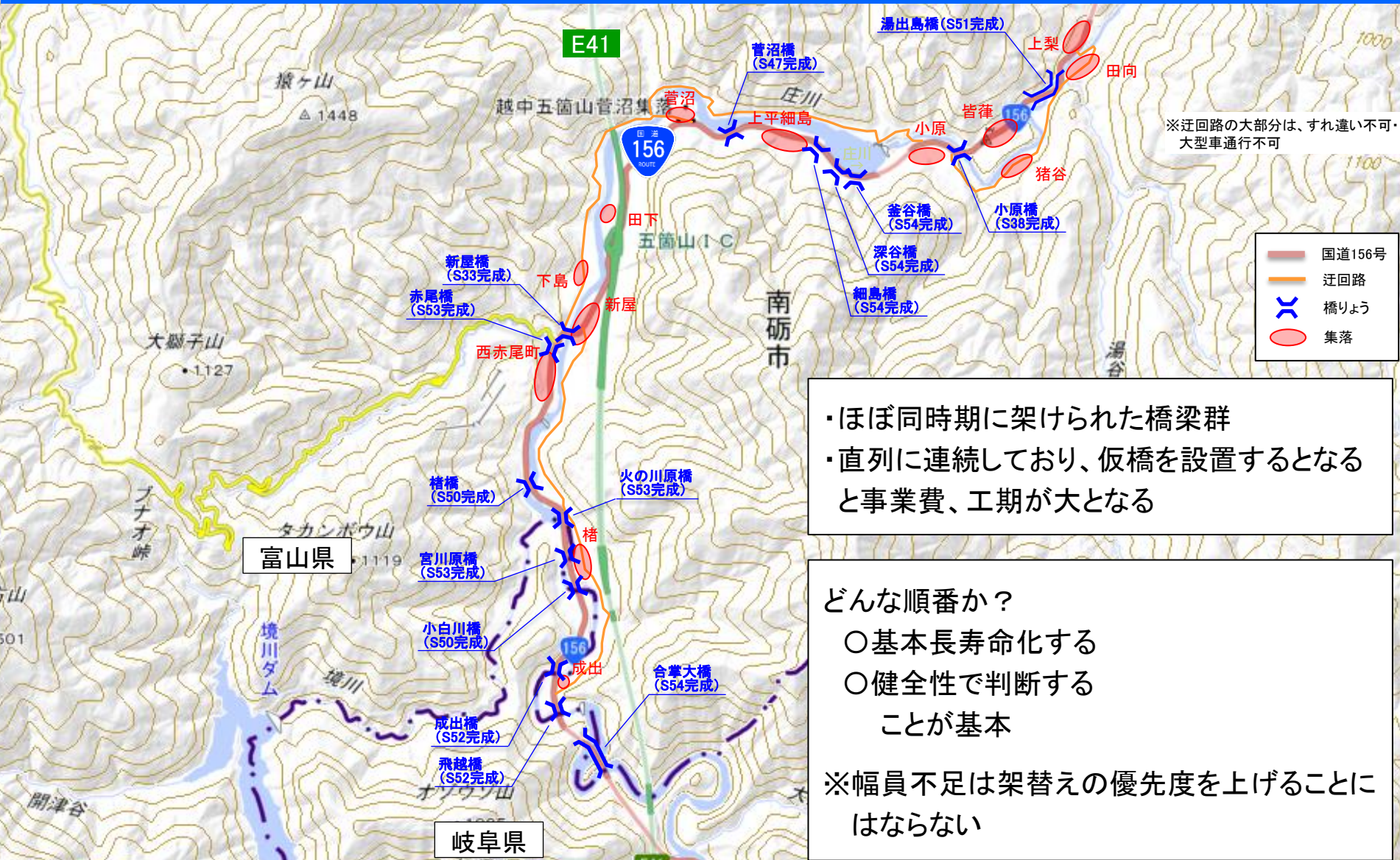
孤立リスク

津波／原子力
災害から避難

景観・歴史的価値

快適性
車道幅員／歩道の有無

国道156号 岐阜県境部での橋梁の現況



※迂回路の大部分は、すれ違い不可・大型車通行不可

- ・ほぼ同時期に架けられた橋梁群
- ・直列に連続しており、仮橋を設置するとなると事業費、工期が大となる

どんな順番か？

- 基本長寿命化する
- 健全性で判断することが基本

※幅員不足は架替えの優先度を上げることに
はならない

インフラWG議論の方向性②

- 方向転換には、「県民のインフラに対する理解と意識の醸成」が必要
- 「自らがインフラを守り、支える担い手であるという意識の醸成」について議論

論点の整理 (案)

インフラの将来像の「自分事化」を推進するためには、どうすればよいのか。

- 1) インフラの重要性を県民に理解してもらう方法
- 2) 県民自らがインフラを守り、支える担い手であるという意識の醸成方法

インフラの「自分事化」企画(例)

重要橋梁を通行止めにして、
インフラの有難みを理解してもらう



橋のお医者さん体験(左官・防水)
(日経コンストラクション(R5.2号))

シンポジウム



土木学会市民見学会(R7.11)

インフラツーリズム
(まいまい京都 富山版)



土木学会市民見学会(R7.11)

エッセンシャルな仕事である
ことを印象付ける写真展

小学生期からインフラに
親んでもらうための取組

清掃活動などのボランティア
活動の充実



ケンセツジョブフェス(R7.9)



ケンセツジョブフェス(R7.9)

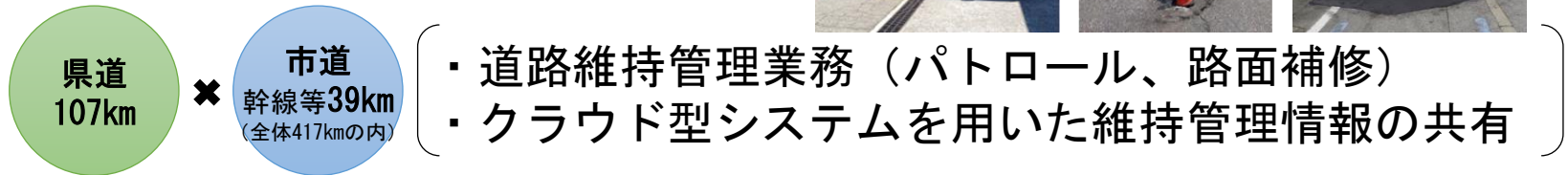


富山大橋清掃ボランティア

これまでの経緯

R6年度～ 国や市町村とインフラメンテナンス勉強会を開催（3回）

R8年度～ **魚津市と連携実施**



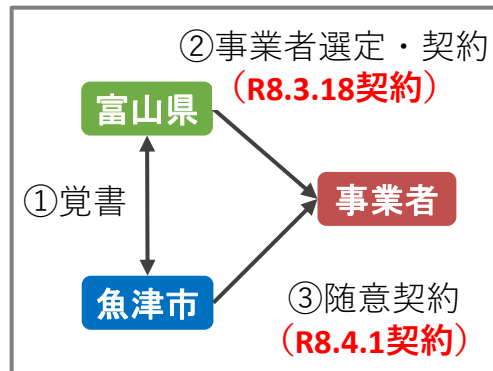
期待する効果

○事業者側の業務効率化

- ・パトロールの効率化
- ・県道、市道の区別なく近隣箇所の修繕を実施

○発注者側の発注手間の軽減

- ・県はパトロールと小規模修繕をまとめて発注
- ・市は覚書に基づき、県が選定した業者と随契



<連携スキーム>

県内初の群マネの試行

パトロールの効率化

連携前 (R8. 3. 27実績)

※市は連携後のコースを走行すると想定

総走行距離：約 1 9 8 km

(県道：西 7 3 km、東 6 4 km)
(市道：6 1 km)

総作業時間：約 5 0 3 分

(県道：西 2 1 0 分、東 1 7 3 分)
(市道：1 2 0 分)

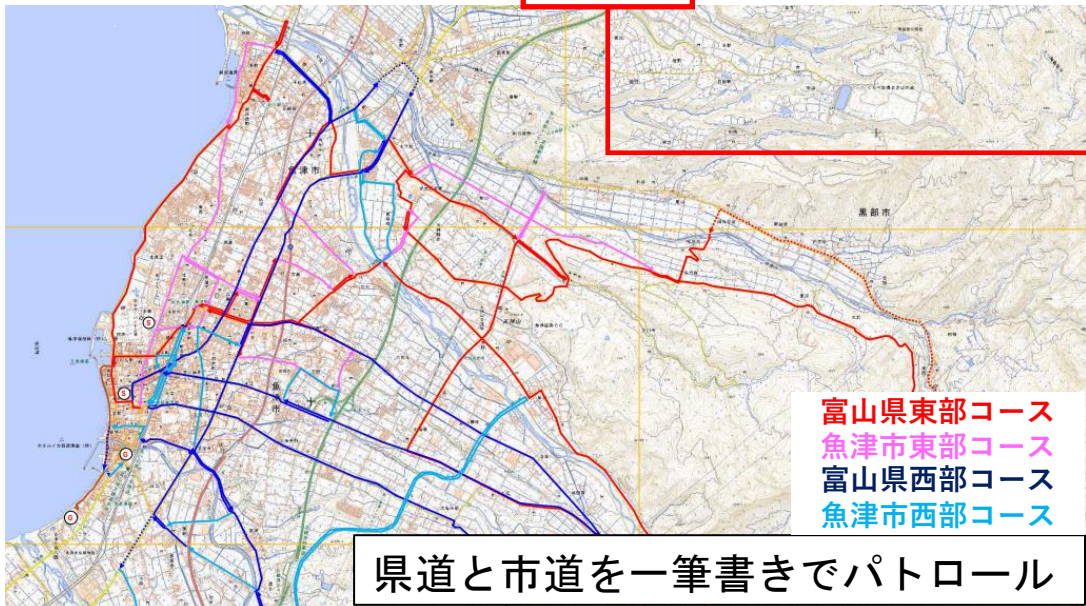
連携後 (R8. 4. 3実績)

約 1 8 6 km

(県・市道：西 9 7 km、東 8 9 km)
1 2 km減少

約 4 6 0 分

(県・市道：西 2 3 6 分、東 2 2 4 分)
4 3 分短縮



市は直営で行っていた
パトロールに要する時
間を**別業務に従事**でき
るようになった

県道と市道を一筆書きでパトロール

地域農業

モデル事業（連携型）農地情報のデータベース化

概要

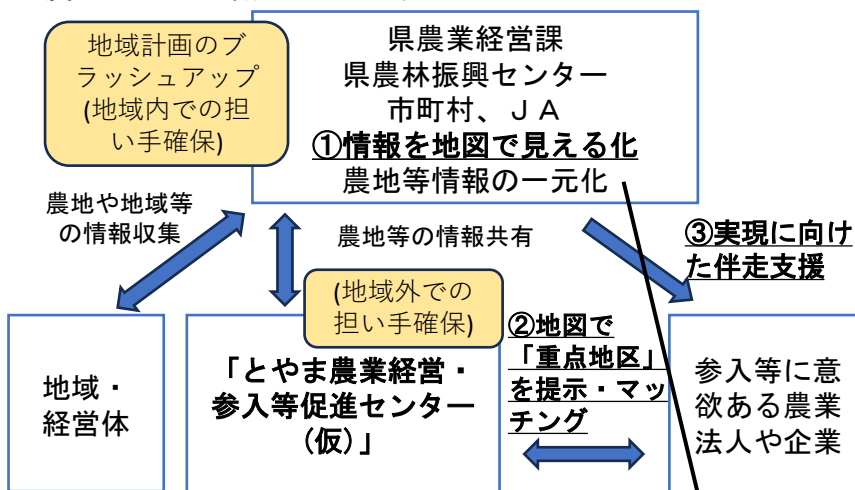
- 課題：地域計画では10年後の耕作者未定の農地の割合が3割を超え、地域内に止まらず、地域外の農業法人や他産業からの参入を含めた企業との連携など、新たな担い手の確保が必要。しかし現状では、空き農地の所在地や所有者等の貸借希望、接道幅等の参入希望者が欲しい情報が不明。
- 目的：参入等に意欲ある農業法人等が必要とする農地等の情報をデータベース化＝「地図で見える化」し、一元的に提供することにより、地域計画のブラッシュアップと地域と農業法人等のマッチングを促進する。

- 方法：農地マッチングサービスを活用し、
 - ① 衛星データに、接道幅や傾斜、所有者の意向等を加え、農地等の情報を「地図で見える化」
 - ② 「重点地区」を抽出して地域内外の意欲ある法人等に提示・マッチング促進
 - ③ 実現に向けた伴走支援

- 所有者の意向
- ✓ 貸したい
 - ✓ 売りたい
 - ✓ すでに貸していて継...
 - ✓ 自ら耕作する
 - ✓ 貸したい/売りたい
 - ✓ 未設定



■農地データの活用イメージ図



期待される効果

- 受け手を探す農地情報が可視化できるので、地域内外の意欲ある法人等の条件にあった地区を提示することにより、マッチングの効率化や早期化が期待できる。
- 関係機関での情報共有のツールとなり、連携した取り組みが期待できる。

農地マッチングサービスを活用した実証事業を新たに氷見市でも行うこととし、調整中

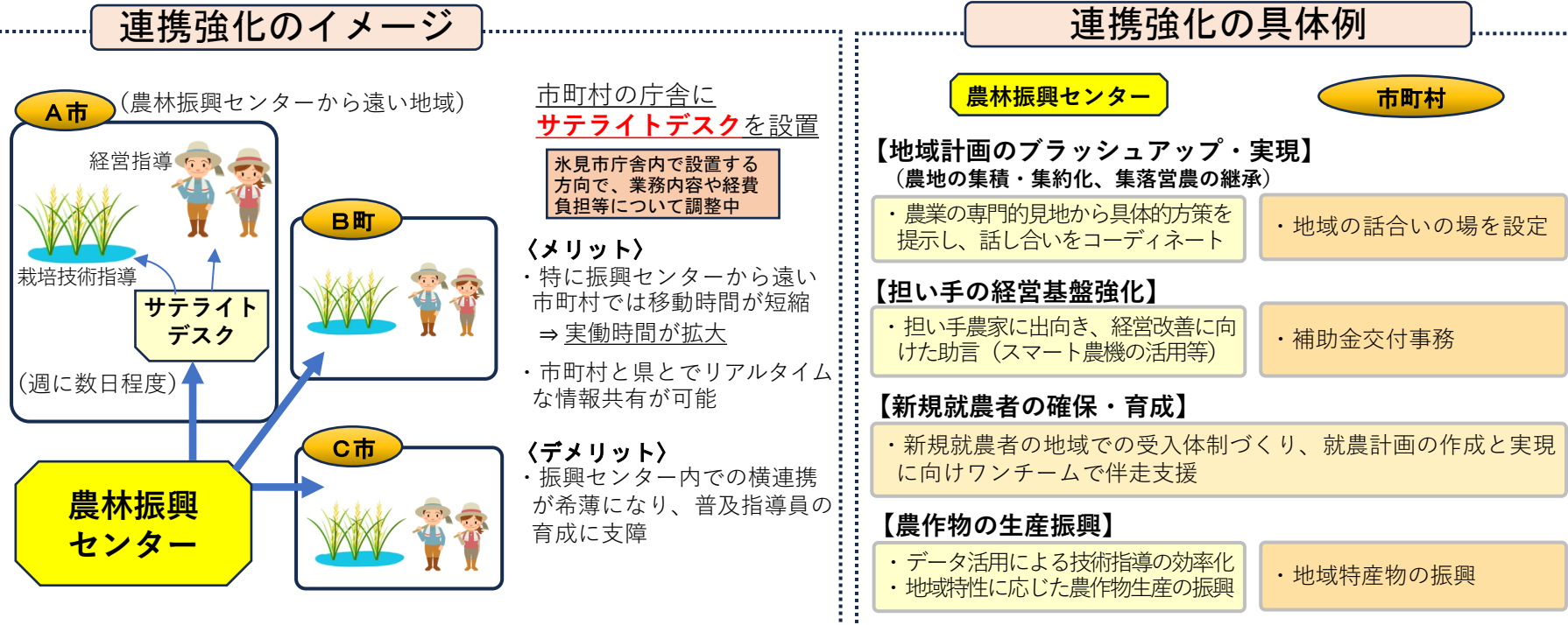
スケジュール
今後の展開

R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度～
3市（富山、黒部、魚津）で実証試験開始	3市でのマッチング事例の創出 他の市町村でも実証開始	県内全市町村の地図化とマッチング推進	地図を活用して、法人等との参入を含めた連携強化	

取組内容

- ◇ 振興センター職員が週に数日程度、市町村に駐在し、農業者や関係機関との連絡調整を実施できる体制を確保
- ◇ 就農相談や集落営農組織の各種課題（後継者不足等）に対し、市町村と振興センターが緊密に連携して対応
- ◇ 普及指導員がデータを活用し、農作物の栽培に関する指導を効果的に実施（温暖化による気象変動への対応を含む）

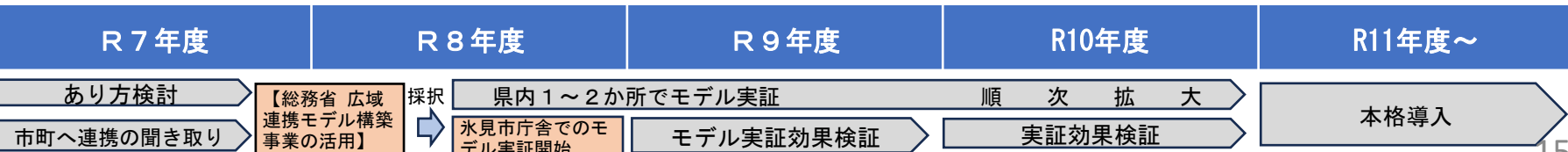
概要



期待される果

- 地域計画の改善（ブラッシュアップ）を進めることで、地域ごとの課題に的確に対応した施策展開が可能となる
- 集落営農間の連携・合併や第三者継承の促進等により、組織の安定経営と地域農業の持続性が向上する
- 相談体制や受入体制の整備により、新規就農者の確保・育成が進み、将来的な担い手確保につながる
- デジタル技術の活用や業務効率化により、栽培技術指導をはじめとした支援が迅速・的確に実施できる

スケジュール

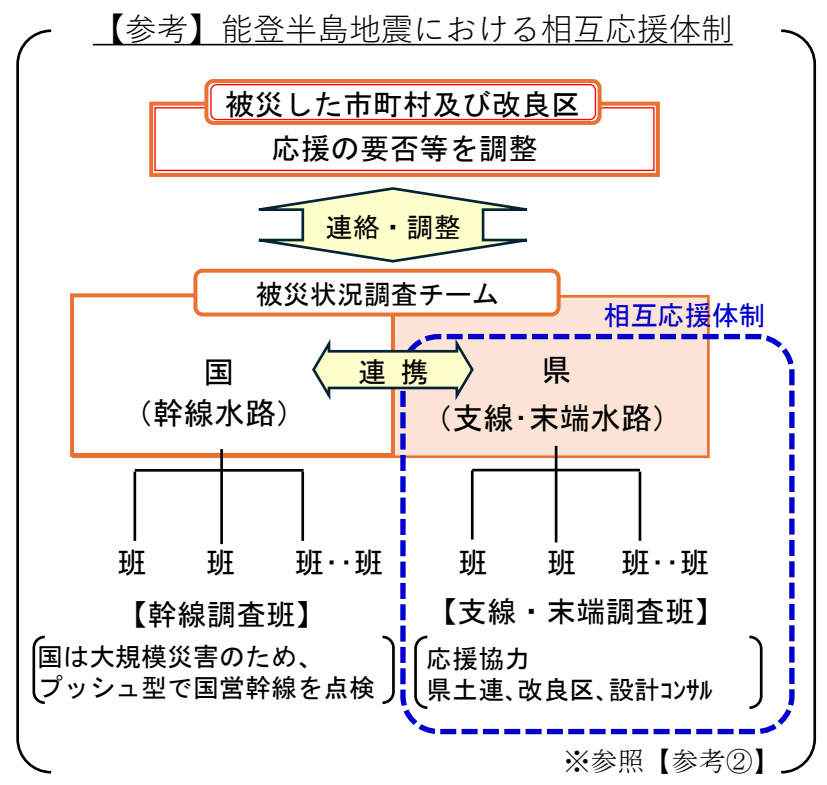
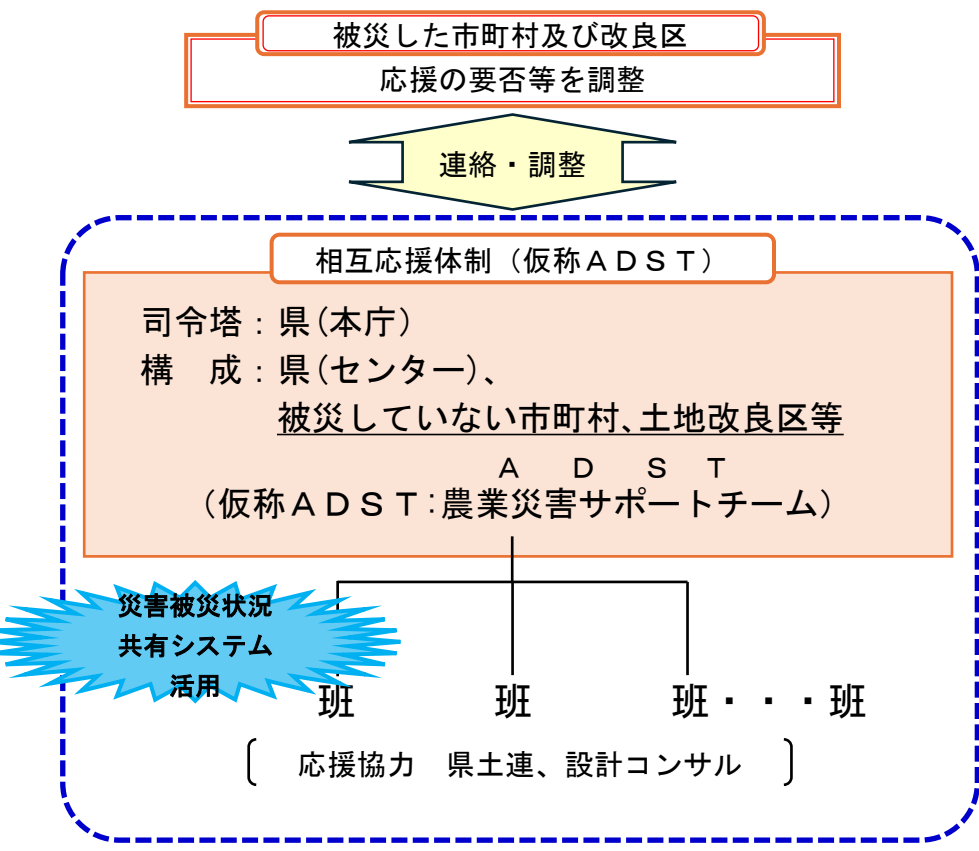


災害対応

大規模災害時における「農業土木技術職員」の相互応援体制

○災害が激甚化・頻発化する中、農業土木分野における県、市町村、土地改良区の技術職のマンパワーが不足。
 ○この課題に対して、「チームとやま」のスキームを活用し、県庁(本庁)が司令塔としての役割を明確化するとともに、被災していない市町村や土地改良区等も含めて支援する体制を構築する。

★県と市町村等の連絡調整は、「チームとやま」のスキームを活用
 改良区や設計コンサルを含めた被災状況調査は能登半島地震における対応事例を想定



- 農林振興センターに支援窓口を設置して担当職員を配置し、市町村及び土地改良区職員の技術力の向上を図るため支援する。
- 市町村や土地改良区を巡回して、良好な関係を構築するとともに、日常的な相談対応や助言等を行う。
- 調査、積算、被災状況共有システム、応急処置に係る訓練などの合同研修により、災害対応能力のある農業土木技術職員を育成する。

◆平時における市町村等支援業務

富山県の体制

R8.4.1 体制整備済

- ・各農林振興センターに支援窓口を設置
- ・担当職員を配置し、農林振興センターに常駐

技術力の向上を図るための支援

市町村、改良区への支援内容

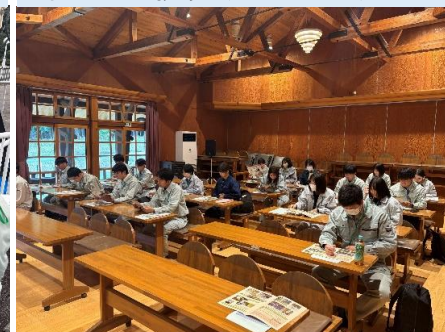
- ・担当職員が市町村等を巡回
 - ①日頃から相談しやすい関係性の構築
 - ②最新の専門情報を共有するため、国や県の通知等を説明
 - ③専門技術に係る課題等を聞き取り・把握して助言
- ・市町村等からの相談に対応
 - ①小規模土地改良施設における保全・管理、改修の業務発注、積算、業務実施等に係る助言
 - ②災害査定、復旧事業の実施等に係る助言

◆県・市町村・土地改良区等との合同研修

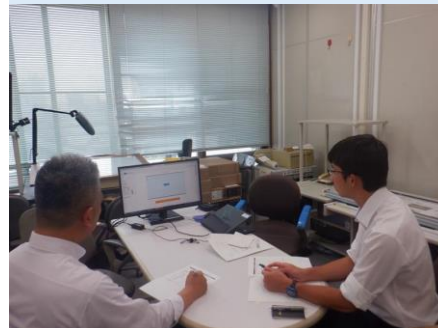
日常点検や災害調査



設計・積算、災害査定等



被災状況共有システム



応急処置に係る訓練



- 「チームとやま」のスキームを活用することを念頭に、令和8年度に県、市町村、土地改良区などの関係団体との検討会を立ち上げ、大規模災害時における具体的な連携内容を協議し、体制を構築していく。
- 「災害被害状況共有システム」の運用により、応援協力で土地勘の無い場所でも容易に調査できるよう、関係団体の利用を調整していく。

◆今後の展開

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
チームとやま	《協定締結》	《運用開始》 平時 ・ 相互応援のための実践的な職員研修の開催 ・ 自主防災組織や防災士の資質向上 など 災害 ・ 災害時に県と市町村がワンチームで県内外の被災自治体を支援	
農業農村連携応援体制 (ADST)	チームとやまのスキームを活用 	《運用開始》 平時 ・ 小規模土地改良施設の保全・管理、改修の発注業務を支援 ・ 市町村等職員の技術力の向上を図るため、巡回、研修実施、最新情報の提供など 災害 ・ 県庁(本庁)の司令塔としての役割を明確化 ・ 被災していない市町村や土地改良区等と連携し、被災市町村・改良区を支援	
災害被災状況共有システム	《システム構築》 ・ クラウドを活用した被災状況の共有方法、システムを開発 ・ 組織を超えた利用・連携手法を検討	採択 【総務省 広域連携モデル構築事業の活用】 ①関係者間での協定締結に向けた、合意形成のための話し合い ②災害システムの追加機能開発、関係者への普及促進 《運用開始》 平時 点検業務への活用 災害 被災調査の迅速化・効率化	

長寿命化計画の体系図

インフラ長寿命化基本計画【国】 H25.11

「地方公共団体は『行動計画』と『個別施設計画』を策定する」

H26.4総務省「公共施設等総合管理計画」策定要請
※都道府県、市町村へ要請

「富山県公共施設等総合管理方針」策定 H28.2

公共施設等を取りまく様々な現状や課題を踏まえ、総合的に管理する基本的方針

(H30.7 及び R4.3改訂) 現行計画：R4 (2022) ～R13 (2031)

R8改訂予定

(参考)その他類型

- ・スポーツ施設
- ・インフラ系
- ・公営企業会計施設
- ・警察施設

県営住宅

文化施設

庁舎等

学校施設

← 個別施設計画
(類型別計画)

- ・各施設所管所属が作成
- ・庁舎等については、財産管理室が所管し「富山県庁舎等個別施設計画」を策定 R3 (2021) ～R12 (2030)

A庁舎

本庁舎

⇒ 一部は個別に議論

← 中長期保全計画
(施設別計画)

既存の施設等を維持し続ける前提ではなく、必要な機能・サービスのあり方を踏まえ、分野横断的観点や行政組織の枠にとらわれない利用者目線で、オール富山で「省インフラ（省施設）」を図る観点が必要 (将来の利用者の視点や、一人当たりの財政負担(金額、財源等)にも配慮し県民が当事者意識をもてる工夫が必要)

富山県県有施設整備等推進委員会

富山県県有施設整備等推進委員会	
委員長	副知事（経営管理部担当）
委員	各部局長等 / 有識者（公認会計士）

施設整備調整部会	
部会長	経営管理部次長 （民活・財活課担当）
部会員	連絡課長 各関係課長

未利用地等活用検討部会	
部会長	経営管理部次長 （民活・財活課担当）
部会員	連絡課長 各関係課長

長寿命化等推進部会	
部会長	経営管理部次長 （民活・財活課担当）
部会員	各関係課長

県有施設等の整備、活用、長寿命化等の取組みを円滑に進めるための部局横断的な組織

- ・公共施設の適正な整備及び管理のための具体的な方針検討
- ・公共施設の保有総量の適正化に向けた検討
- ・ユニバーサルデザイン、カーボンニュートラル等の推進

- ・未利用地等の状況把握、利活用検討
（売却処分含む）

- ・施設の具体的な長寿命化の検討
- ・改修の順位付け

経緯・概要

- 県内のエッセンシャルワーク分野(※)を中心とした深刻な人材不足に対応するため、R7.4月に庁内組織「富山県人材確保・活躍推進本部」を立ち上げ。全庁横断の議論を重ね、対策を検討。

※医療・福祉、教育、運輸、農業、建設、公共交通、行政、警察など県民生活の維持に必要不可欠な分野
- 同年10月、喫緊に着手すべき方向性を骨子にまとめ、R8.2月には、骨子を施策として具体化した、総合的施策「富山県人材確保・活躍パッケージ」をとりまとめ・公表。

パッケージ概要

- 総事業数**277本**、予算規模約**167億円**
- 「**人材確保**」「**働き方改革**」「**人材育成**」「**省力化・省人化**」の4つの柱に資する取組みと、人材活躍を阻む価値観の変容など構造的な課題等の**中長期的な取組み**で構成。
- これまで各分野の「**点在していた施策**」を「**一体的に同時展開**」する体系へと再編。

人材確保・活躍に向けた対策の骨子

柱1 人材確保

1. スポットワーク等による支援人材の確保と主力人材の新たな入口創出
2. 専門性の高い高度人材の確保
3. 組織の中核を担う主力人材の確保

柱2 働き方改革

1. 多様・公正・包摂的(DE&I)な職場づくりの推進
2. 処遇改善に向けた支援

柱3 人材育成

1. 富山の未来を担う人材の育成
2. 早期からのキャリア教育等の充実

柱4 省力化・省人化

1. デジタル化・省力化技術の徹底活用
2. 提供すべきサービスの適正化

意識変容や基盤整備など中長期的取組み

1. ホワイトカラー偏重の社会通念など人材活躍を阻む価値観の変容
2. 各関係機関、各団体等との連携
3. 地域コミュニティ機能の維持・強化
4. その他各種基盤整備

富山県人材確保・活躍パッケージ、始動

—「人が減る」時代を、「人が輝く」転機に。みんなでつくる「選ばれる富山」—

人材確保

富山とつながる、新しい入口

気軽に
スポットワーク
家族シフト
手塚さん達が活躍



人材確保・活躍の富山モデル

1 力強く始動
パッケージを現場に展開

2 現場で変化
先進的な成功事例が誕生

3 共感が拡大
人を大事にする評判が広まる

4 次の人材を誘引
人が集まり、選ばれる富山へ

選ばれる富山



働き方改革

誰もが、自分らしく働ける

あらしく働ける
公平に評価される
昇格
昇給
育児休暇



人材育成

学びが、地域の力になる

学びは向島からでも
地域にもこんな仕事がある



中長期の取組み

職業観の変容
関係機関との連携



省力化・省人化

技術で、働くをもっとラクに

カ仕事が増えた
デジタル化でサービスもスマートに
残業が減った



パッケージ策定趣旨

1. 背景:「労働供給制約社会」

- 医療・福祉、教育、運輸、農業、建設、公共交通、行政、警察など、県民生活の維持に不可欠なエッセンシャルワーク分野をはじめ、人材不足が一層深刻化。

2. めざす姿:「人材確保・活躍の富山モデル」

- 「人を奪い合う」発想から「人が富山を選ぶ」構図への転換を図る。
「一人ひとりのウェルビーイングを高めることで、結果として産業競争力、県全体の活力を創出する」との新たな視座に立ち、「富山で働く価値」を高める人材戦略を構築。

	これまでの発想・コンセプト	大きく舵を切る	新たな発想・コンセプト
カ点	組織側・産業側のニーズ (人材=コスト・資源)		県民一人ひとりのウェルビーイング向上 (人材=未来への投資)
視点	「組織・産業が人を選ぶ」		働きがいのあり、働き暮らしやすい「選ばれる富山」
目的	人手不足への対応		人が自然と集まり、定着し、活躍する好循環の創出

3. 期間:「富山県総合計画の計画期間に準拠」

- 2026年度直ちに取組む施策をパッケージ化。県総合計画のもと、成果と現場の変化を踏まえ、2030年のモデル確立に向け、パッケージを不断に見直しながら推進する。

県独自の労働需給シミュレーション

⑤他の分野(人材確保等)

概要

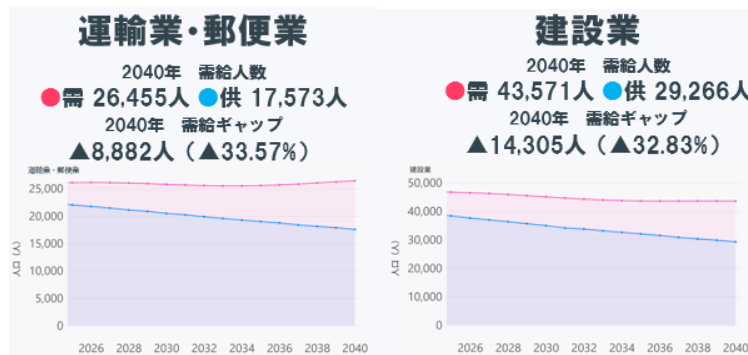
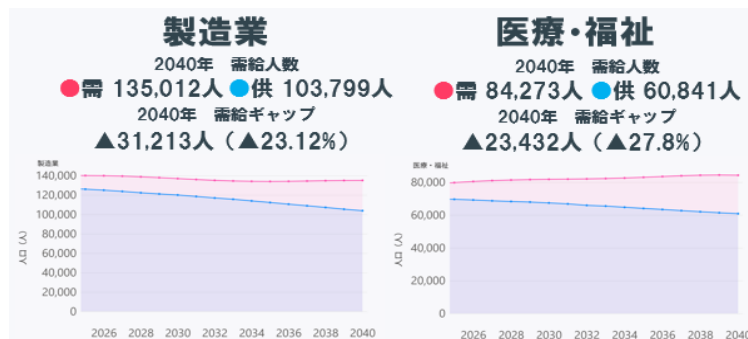
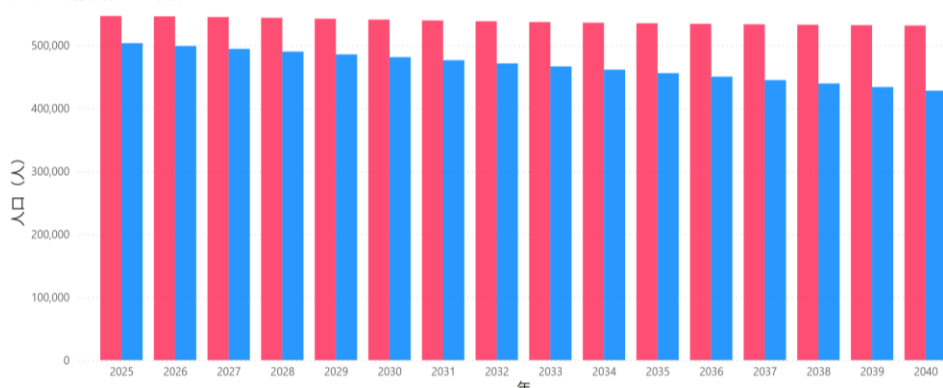
- 2040年までの富山県の労働需給のシミュレーションを実施
- 需要側は、国の推計でも使用されているモデルを活用し、本県の人口動態や人口推計、産業構造等により算出。供給側は、本県の約100万人の仮想人口を作り出した上で、過去の就業状況統計データ等を踏まえシミュレーションを行い算出。

推計結果

- 現状のまま進むと、2040年で約10万人の人材が不足する可能性。(ベースラインシナリオ(BL))
●需要が531,700人、●供給が428,109人
- また、本県の基幹産業である製造業や、医療・福祉、建設などの県民生活の維持に必要不可欠なエッセンシャルワーク分野では20%を超える人材不足が予想

労働需給の年推移

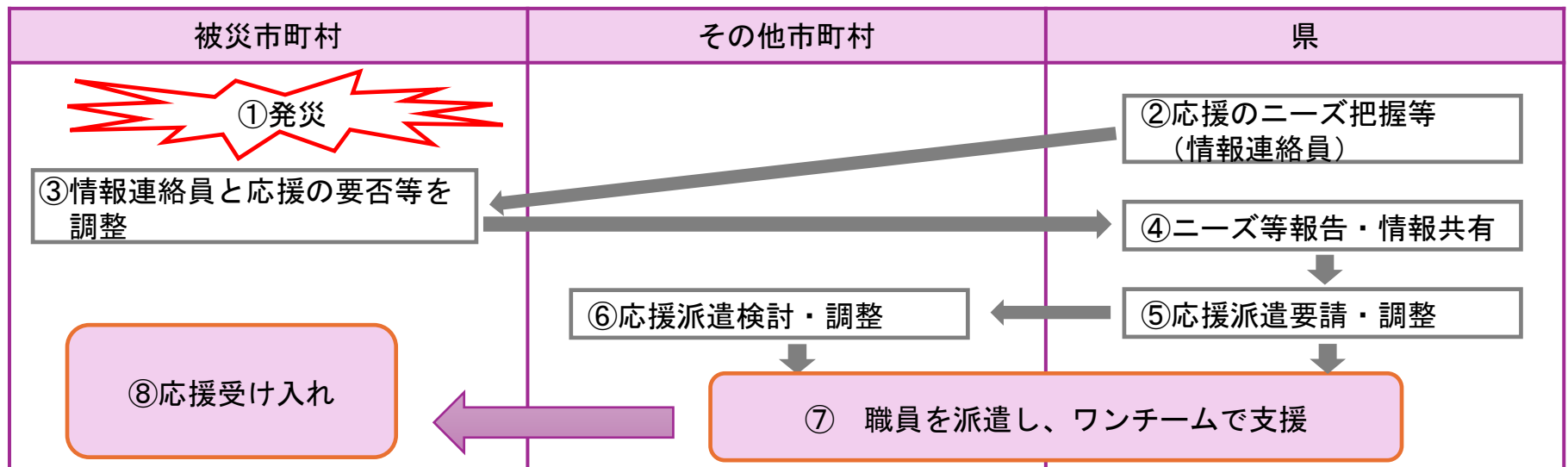
データ ●需要 現状 2% ●供給 ベースライン



大規模災害時における「チームとやま」による相互応援体制

- 令和6年能登半島地震災害対応検証の結果を踏まえ、大規模災害時に県と市町村がワンチームで県内外の被災自治体を支援するため「チームとやま」体制を整備し、相互応援の体制を整備。
- 通常時は、チームでの被災地派遣のノウハウを共有することで災害対応能力や調整力を有する職員を育成するとともに、デジタル技術の活用等によるWeb会議など情報共有の円滑化。

◆災害時の応援フロー図



◆期待される効果

- ・相互応援体制の構築により被災市町村への**迅速な応援職員の派遣が可能**。
- ・県と市町村がチームを組んだ派遣となるため、対応可能な職員が少ない市町村でも参加でき、**被災地での活動を通じて災害対応のノウハウの蓄積、防災人材の育成が期待**。

県と市町村が連携し、行政サービスの担い手となる職員の確保に取り組むため、令和8年度に以下を試行的に実施予定

合同採用説明会

富山県内で行政サービスの担い手として働く魅力を効果的にアピールするため、**県・市町村合同で採用説明会を開催**

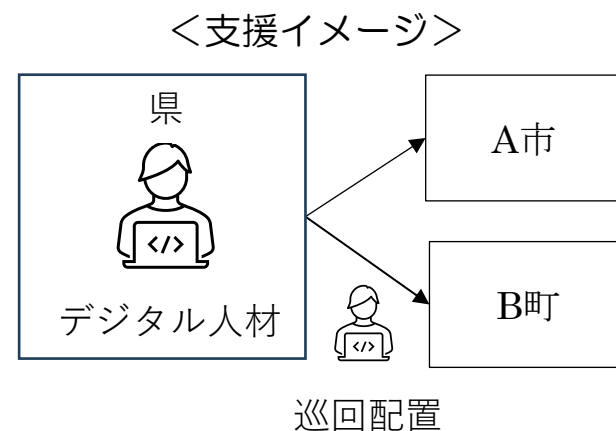
県や各市町村の個別ブースを設け、参加者が自由に複数の自治体の説明を聞き、個別に相談できるような形式での開催を想定

市町村の採用等に関する情報発信

各市町村の採用、インターン情報を県ホームページで集約・一元化し、情報発信

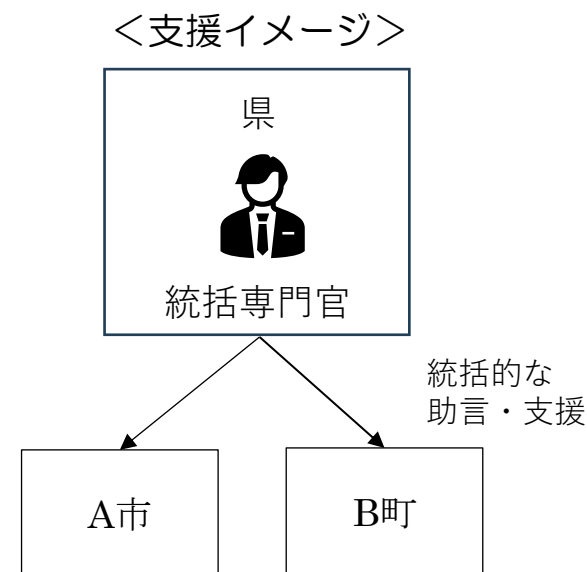
【(新)市町村のデジタル人材確保支援】

市町村の自治体基幹系システム標準化後の運用等を支援するため、**県において、市町村に巡回配置する専門的なデジタル人材を確保**



【(新)DX・市町村支援統括専門官の配置】

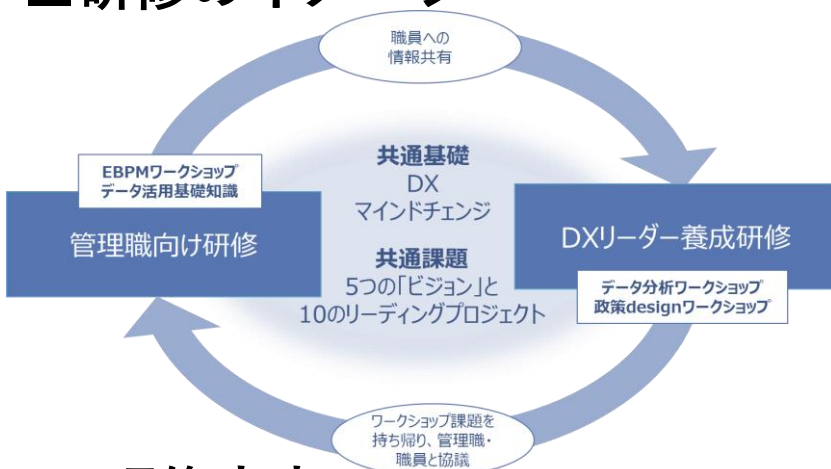
県のDX全般に関する企画・立案への指導および市町村のDXを統括的に助言・支援する人材を配置



DX人材育成研修

「富山県職員人材育成・確保基本方針」に基づき、
DX人材育成研修を市町村と共同実施

■研修のイメージ



■研修内容

デジタル・データ活用スキル（BIツール、生成AI、ノーコードツール等）や課題解決能力の向上に必要な知識（コミュニケーションスキルやデザイン思考など）を講義、ハンズオン研修、ワークショップなどを通じて習得

■開催実績

		DX推進リーダー向け
5年度	受講者（県）	50人
	受講者（市町村）	113人
6年度	受講者（県）	57人
	受講者（市町村）	113人
7年度	受講者（県）	50人
	受講者（市町村）	85人

データ連携基盤「富山データ連携基盤」

- 各種データの「**収集・集約・提供(一元化)**」、「**可視化(地図化)**」が可能な基盤。
 - ※データ、地図ごとに公開・非公開の設定が可能。
- デジタル庁の方針に基づく、**市町村との共同利用・連携**が可能。

■データの収集・集約・提供

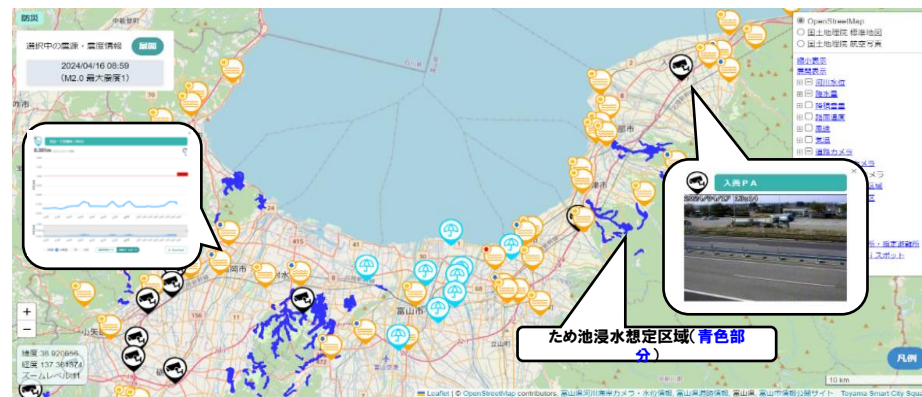
- オープンデータポータルサイトのデータ移行（一元化）
- とやま統計ワールドとのリンク
- 市町村・大学・民間企業との連携

■データの可視化

- シームレスデジタル防災マップ
- 将来人口マップ
- 富山マラソンマップ、指定道路図等

■市町村との共同利用・連携

- 基盤共同利用：富山市、高岡市、小矢部市
- 基盤同士の連携：射水市、滑川市



- ＜オープンデータ＞
指定避難所
指定緊急避難場所
交通機関GTFS
- ＜ハザードマップ＞
ため池浸水想定区域
山地山岳危険地域
浸水想定区域
- ＜国・気象庁＞
気象観測データ
河川流路
震源・地震情報
- ＜カメラ＞
道路カメラ(国道)
道路カメラ(県)
- ＜河川水位(センサー)＞
河川水位(国)
河川水位(県)
- ＜道路(センサー)＞
積雪深
道路温度
※冬季のみ